

## 世界気象機関第II地区（アジア）気候関連問題作業部会会合の 開催について

世界気象機関（WMO）は、気象業務に関する世界各地の重要な課題について、世界を6つに分けた地区ごとに取り組んでいます。同第II地区協会（アジア）は、季節予報等の気候情報の農業、水資源管理等の社会経済活動への利活用を推進するため、気候関連問題作業部会を設置しており、本会合は下記の通り開催されます。

### 記

会 期： 平成20年8月7日（木）～8月8日（金）

場 所： 気象庁

主な議題：

- ① 地域気候センター\*への新たな応募機関（北ユーラシア気候センター（ロシア）、インド気象局、イラン気象局）に対する技術審査。

\* 現在、WMOは、各国気象機関における季節予報等の発表、利用促進等を支援するため、各地区に地域気候センター（RCC）を設置する計画です。アジア地区では、気象庁アジア太平洋気候センターと中国気象局北京気候センターが既に活動を開始し、RCCとしての技術審査を終えています。

- ② 過去4年間のWMO第II地区における気候の観測、データ交換、予測、気候情報の利用等に関する活動の評価と今後の課題の整理。

出席予定者：

- ・ 栗原 弘一 （気象庁、副部会長）
- ・ Yan Yuping （中国気象局北京気候センター、部会長代理）
- ・ Yu Jun （同国際協力課）
- ・ Sivananda Pai （インド気象局）
- ・ Wontae Yun （韓国気象庁）
- ・ Vladimir Kryzhov （ロシア水文気象局）
- ・ M. Rahimi （イラン気象局）
- ・ 戸矢 時義 （WMO事務局）
- ・ Rupa Kumar Kolli （WMO事務局）

【本件に関する問い合わせ先】

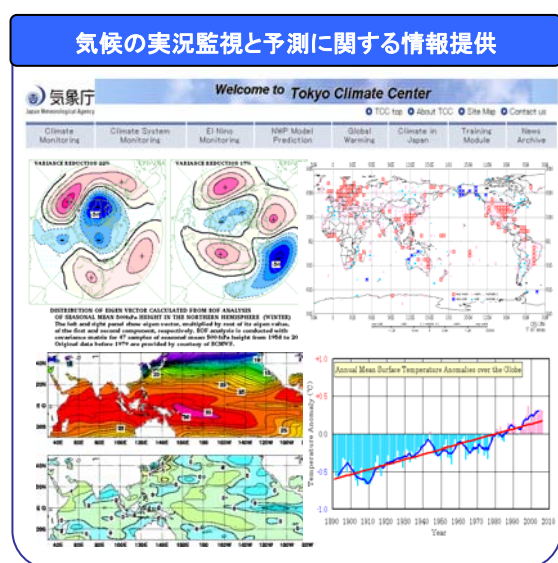
地球環境・海洋部気候情報課アジア太平洋気候センター（内線 3166）

## アジア太平洋気候センター

気象庁は、アジア太平洋地域での異常気象に伴う災害の被害軽減や農業生産計画、水資源管理などへの気候情報の活用を図るため、平成14年4月にアジア太平洋気候センター（英語名：Tokyo Climate Center）を設置しました。同センターは、アジア太平洋地域をはじめとする世界の気象機関に対し、地球全体の異常気象の発生や大気・海洋・積雪などの状況のほか、各国で季節予報を行うために必要な数値予報資料やエルニーニョ監視・予測情報、地球温暖化予測情報などの気候情報の提供を行っています。

同センターは、各国が自国に適した気候情報を作成するために必要な技術や人材育成を行うため、各国気象機関の職員を対象とした気候情報の作成や利用に係る研修を行っています。また、同センター職員が各国気象機関を訪問し、季節予報に関する技術指導も行っています。

この活動は、現在設立の検討が進められている世界気象機関（WMO）の地域気候センター（RCC）構想に沿ったものとなっています。



【アジア太平洋気候センターホームページ】  
<http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html>

出典：気象庁「わが国における気候変動の現状と見通し」、2008年  
 (http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/portal/pamph/climate\_change.pdf)

